

31. 東南アジア研究所

- I 東南アジア研究所の研究目的と特徴 . . . 31- 2
- II 「研究の水準」の分析・判定 31- 3
 - 分析項目 I 研究活動の状況 31- 3
 - 分析項目 II 研究成果の状況 31- 5
- III 「質の向上度」の分析 31- 6

I 東南アジア研究所の研究目的と特徴

京都大学東南アジア研究所は、1965年、日本における地域研究のパイオニア機関として官制化・設立された東南アジア研究センターを前身とする。フィールドワークを重視し、人間と自然・環境との関わりを共同研究によって総合的に明らかにするため、人文・社会科学のみならず、農学、理学、医学も参加する文理融合型学際研究を設立当初から目指したという点で、1960年代初めに、主として政策科学を目的に世界であいついで設立された地域研究機関とは明確に異なる特色をもっていた。当研究所の研究目的は、「多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する」という本学の理念を踏まえて、人間社会および自然・環境の長期にわたる変化・変動の過程を視野にいれつつ、東南アジアならびに周辺地域の現状を総合的に捉え、より良き社会のために貢献することにある。そのため、本学の伝統である海外フィールド研究により、関連学問分野を包括的な視野のもとにおさめ、解決すべき具体的な問題群に取り組み、研究交流ネットワークを戦略的に整備して、既成の学問分野を超えた新しい知の枠組みを作りあげることを目指している。過去20年の間に、重点領域研究「総合的地域研究の手法確立-世界と地域の共存パラダイムを求めて」(1993-96)、COE形成推進「アジア・アフリカにおける地域編成-原型・変容・転成」(1998-2002)、グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」(2006-2011)等を主管部局として推進する他に、地域情報学、越境感染症学、フィールド医学などの、地域研究における新学問領域を創出して今日にいたっている。

[想定する関係者とその期待]

本研究所は、地域研究を標榜する本邦の研究組織を代表する研究所として地域研究コミュニティから責任あるリーダーシップを要請されている。2004年、世界諸地域の研究にかかわる研究組織、教育組織、学会、そして地域研究と密接にかかわる民間組織などからなる「地域研究コンソーシアム」を幹事組織として立ちあげた。本コンソーシアムは、これまで、多くの大学や研究機関などに分散していた地域研究の組織や研究者の団体をつなぎ、組織の枠をこえた情報交換や研究活動を推進することを目的に結成されたアカデミック・コミュニティであり、平成27年現在、99の組織が加盟している。また、これまでも、アジアおよび欧米の地域研究を主導する研究機関とは密接な共同研究・人事交流をおこなってきたが、平成25年には、アジア各国において東南アジア地域研究を推進している主要な9研究機関と連携して、東南アジア研究アジア・コンソーシアム Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA)を結成した。平成27年の東南アジア研究所創立50周年およびアセアン経済共同体の設立を期して、同年12月に第1回国際シンポジウム SEASIA2015を開催した。750件にのぼる口頭発表の申請があり、レフェリー制による事前審査の結果、そのうち494題の報告がおこなわれた。これは、人間と自然の関わりをめぐる個々の地域における喫緊の問題群を学際的アプローチによって総合的に研究し、具体的な対策を探る当研究所の研究スタイルが、アジア各国の研究者からも高く評価され、期待されていることの証左である。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

【著書・論文・研究発表】

平成22年-27年度に刊行した著書は、合計で、英文著作105冊、和文著作195冊である。学術論文に関しては、英文論文437編、和文論文320編であり、このうち高いインパクト・ファクターをもつ雑誌に掲載された論文数として以下があげられる。

Lancet (IF:39.315): 1編、Global Environmental Change (IF:8.046) : 1編、Bulletin of the World Health Organization (IF:5.089) : 1編、Journal of Am Geriatr Soc (IF:4.572): 19編、Front. Microbiol (IF : 4.001) : 1編、Journal of Geophysical Research-Biogeosciences (IF:3.426) : 3編、Food Control (IF:3.038) : 2編などである。

学会などでの研究発表としては、国際学会525題、国内学会350、また研究会、シンポジウムに関しては、6年間の総計で約700回、そのうち国際セミナーは約500回を数える。

【世界的な中核拠点としての活動】

(1) 学術誌の刊行

1963年に創刊した季刊学術雑誌『東南アジア研究』（和英混載）を、英文雑誌への需要に応えるために、平成24年4月から和文学術誌『東南アジア研究』（年2回刊行）と英文学術誌 Southeast Asian Studies (年3回刊行)に再編した。これらにより平成22-27年度に和文論文124編、英文論文234編を刊行した。

(2) 図書の刊行

国内外の東南アジア研究コミュニティの研究成果を発信するために創設した叢書シリーズの刊行に継続して取り組んだ。各シリーズの刊行図書数は以下の通りである。(22-27年度通年合計)。

- ・ Kyoto CSEAS Series on Asian Studies (京都大学学術出版会・シンガポール国立大学出版会): 15 冊
- ・ Kyoto Area Studies on Asia (京都大学学術出版会・Trans Pacific Press) : 4 冊
- ・ 地域研究叢書 (京都大学学術出版会) : 10 冊

(3) 外国人研究者の受け入れ

外国人客員やポスドク研究員を積極的に受け入れ、平成 22-27 年度の総計で、国際公募招聘研究員：83名（平均6ヶ月滞在）、招聘外国人学者：119名（平均4ヶ月滞在）にのぼる。

(4) 国際研究ネットワークの拡充

平成22年-27年度において、国外の49機関との間に学術交流協定を締結した。また、平成25年10月には、東南アジア研究を先導する東アジアならびに東南アジアの9機関の協力を得て、「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」を設立した。

【知的財産権、特許】

特許件数：1件「食品用殺菌剤」（西洲，2011年2月、特許第4681693号）

【競争的資金による研究実施状況、共同研究の実施状況、受託研究の実施状況】

本研究所の教員スタッフは28年1月現在において現員25名であるが、すべての教員が競争的資金による研究に従事している。平均3課題の分担研究者として資金を受け入れている。その他に、厚生労働省科学研究費を毎年2件、受託研究費毎年2-3件で推移している。

研究形態は、90%が共同研究である。とりわけ、国際共同研究に積極的に従事した件数は、平成22-27年の合計で約350件に達する。

【競争的資金受け入れ状況、共同研究受け入れ状況、受託研究受け入れ状況】

平成22-27年度に、表に示すような大型プロジェクトを組織的に受け入れた（表1）。

表1 東南アジア研究所が平成 22-27 年度に受け入れた大型プロジェクト

プロジェクト課題名	期間(年度)
・ グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展をめざす地域研究拠点」	
・ アジア研究教育拠点事業「グローバル時代における文明共生」	(H21-25)
・ 特別経費事業「ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開」	(H23-28)
・ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「アジア・アフリカの持続型生存基盤研究のグローバル研究プラットフォーム構築」	(H24-26)
・ 頭脳循環を加速する戦略的国際ネットワーク推進プログラム「世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化」	(H26-28)
・ 国際共同研究拠点「日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点」	(H27-31)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

24 名の教員という小部局ながら、東南アジア研究における世界的な中核拠点としての学術コミュニティの期待に応えるため、多数の大型プロジェクトを実施するとともに、全教員が文部科学省科学研究費補助金を取得して、1 教員年間で、平均著書 2 冊、英文論文 4 編、和文論文 3 編、国際学会発表 4 回、国内学会発表 3 回という成績を収めている他、学内外の東南アジア研究成果について 33 冊の出版を行った。東南アジア研究のハブとしての国際的な要請・期待に応じて、国際公募による研究員や外国人研究者の招聘を数多く実施し、積極的な学術交流協定を締結し、ネットワーク形成のかなめとなって推進していることは、研究業績数、国際交流実績、東南アジア地域研究コミュニティへの貢献度から考えて、関係者の期待を上回ると判断される。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

本拠点の目的は、東南アジア研究が今日の地球社会が直面する課題に先導的に取り組むべきであるという学術研究コミュニティからの強い要請に応じて、東南アジア研究を飛躍的に発展させるために、東南アジア研究の国際共同研究拠点を形成し、地球共生パラダイムの構築を目指す先進的な文理融合型の共同利用・共同研究を推進してきた。

【共同利用・共同研究拠点の実施状況】

(1) 採択課題数：22 年度：19 課題、23 年度：25 課題、24 年度：27 課題、25 年度：28 課題、26 年度：31 課題、27 年度：33 課題

(2) 共同利用・共同研究による学会賞等の受賞実績：平成 22-27 年度合計で 13 名

【共同利用・共同研究に関する環境・資源・設備等の提供及び利用状況】

東南アジア研究所図書室所蔵資料

- ・ 図書、製本雑誌、計 66000 点) にかかわる貸出・閲覧・複写利用件数：12,865 件
- ・ マイクロフィルム・マイクロフィッシュ利用件数：1032 件
- ・ 東南アジア逐次刊行物総合目録データベース利用件数：16,840 件

【共同利用・共同研究の一環として行った研究会等の実施状況】

研究会・シンポジウム等の開催件数：総計約 500 件 (参加者総計：約 12,000 名)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

東南アジア地域における喫緊の課題に対する先進的な文理融合型の共同利用・共同研究を推進して欲しいという東南アジア地域研究の学術コミュニティの期待に応えるため、

22-27 年度にかけて延べ 163 課題を採択して共同利用・共同研究を推進したほか、これらの研究から 13 名の学会賞等の受賞実績を得た。さらに、共同利用・共同研究にかかる環境設備を整えるため、本研究所図書室では多数の資料貸し出し、データベース提供を行った。

27 年度に実施された共同利用・共同研究拠点に関する期末評価でも「特段に優れている」との「S」評価を受けた、本研究所の「共同利用・共同研究」の実施状況は、課題数の増加、学術コミュニティからの外部評価、文部科学省からの中期ならびに期末評価を鑑みても、関係者の期待を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

【組織単位で判断した研究成果の質の状況】

本研究所は、東南アジアならびに周辺地域の具体的な問題解決策の模索に踏み込むことにより、地域研究と社会の間に、より強い協働関係を生み出すことで新しい地域像をもとめる実践型研究を実施している。したがって、研究業績の選定には、「学際性」、「国際性」、「独自性」、「独創性」、「社会貢献」を重視し、代表的なものとして以下の 6 研究課題をあげた。

- (1) 【持続型生存基盤研究の開拓】
- (2) 【土壌、水文、地域経済からみた熱帯地域の生存基盤持続性研究】
- (3) 【東南アジア社会の文化事象に関する政治・経済的視点からの研究】
- (4) 【タイ・ミャンマー国境域の社会・文化動態研究】
- (5) 【東南アジアで越境し、世界に広がる重要な腸管感染症と蚊媒介性感染症の地域特性の解明とその予防対策の確立】
- (6) 【本邦ならびにアジアにおける地域在住高齢者に対するフィールド医学の創出】

【研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴】

(1) はその成果が全 6 巻のシリーズ著書として、(2) (3) (4) は東南アジア地域研究コミュニティに大きな影響を与えた課題ならびに論文・著作、(5)、(6) は新領域の創出と社会貢献の点においてインパクトファクターの高い国際学術誌に論文が掲載されている点で、いずれも研究成果の質は高いと判断される。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究業績として選定した 6 件の研究プロジェクトは、当該研究成果に関する評価が、国際学術誌・著作など学問的な外形的評価にととまらず、国際政策の現場からも注目・採用されている。以上のように、研究論文としてだけでなく、ミャンマーやブータンの政府や自治体、メディアからも高い評価を受けている点において、関係者の期待を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

1) 学際研究の性格と質の変化

東南アジア研究所は、従来から人文社会科学と農学・生態学・医学を融合する学際的研究を展開してきたが、第2期中期目標期間後半から、化学研究所、エネルギー理工学研究所、防災研究所、生存圏研究所等の最先端科学分野との共同研究も併せて実施するようになり、その成果は、グローバル COE プログラムならびに生存基盤科学研究ユニットなどに具現された。従来、人文社会系の研究と農学・医学の学際的な地域研究を実施してきたが、ここに最先端化学、理学に関する共同研究が加わったことは、重要な「質の向上」と考えている。

2) 観察型研究から実践的研究重視への質の変化

地域研究は従来、当該地域を包括的に理解する観察型研究が主体であったが、第2期中期目標期間後半から、実践的研究のウエイトが大きくなってきた。その具体例としては、インドネシア・リアウ泥炭地研究、越境感染症研究、ブータンにおける高齢者ヘルスケア・デザイン研究などがあげられる。それに伴い、研究者コミュニティのみならず、当該地域住民組織、民間セクター、政府機関との協働が密になっている。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

上記、分析項目Ⅰの研究活動の質的变化によって、研究成果の性格も、従来の学術論文や学術著書をベースにしつつも、実践における成果や政策提言（高知県土佐町：計10回、ブータン保健省：計7回、ミャンマー政府機関：5回）のウエイトが増してきている。本研究の活動は、国の内外における新聞紙上や公共テレビなどでもとりあげられている。したがって、研究成果媒体も、学術論文と学術著書にくわえて、政策提言を始め、新聞やテレビなどのメディア媒体も無視できなくなってきた。これら研究成果の社会貢献に関するメディア媒体の学術的評価の基準は、今後の課題と考えている。